様式1

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート （公益・特別法人用）

【対象決算年度：令和2年度】

1 団体の概要

団 体 名 (所在地)	一般財団法人長野県林業労働財団 (長野市岡田町30-16)			代表者	理事長 山口 勝也
設立根拠	一般社団・一般財団法人整備法第40条	設立年	昭和49年	県所管部局(課)	林務部(信州の木活用課)

設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上)
・昭和49年、県単独による林業従事者の退職金を扱う財団法人長野県林業従事者退職金共済基金として設立 ・平成6年、林業従事者の育成・確保の事業を行うため、財団法人長野県林業労働財団に改組 ・平成8年、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づく長野県林業労働力確保支援センターに指定 ・平成25年4月1日、一般社団・一般財団法人整備法に基づく一般財団法人に移行	県内にある市町村、財産区及び林業事業体に所属する林業就労者の育成・確保及び福祉の向上に関する事業を実施し、もって林業の振興発展に寄与することを目的とする。 **具体的な事業内容** ・林業労働力対策(就業相談活動、林業技能者研修、高性能林業機械研修など) ・林業就労条件整備(退職共済掛金助成、振動病予防健診費助成など) ・新規林業就業者の養成 ・高性能林業機械のレンタル **事業執行状況を示す主な指標** ・共同就職説明会年1～2回実施(人) H30:68 R1:84 R2:94 ・林業就労条件整備事業(人) H30:1,407 R1:1,265 R2:1,315 ・新規参入技能者養成研修(人) H30:37 R1:32 R2:31 ・レンタル事業収入(千円) H30:66,947 R1:61,963 R2:51,840

基本財産(円)	131,940,652	うち県の出捐額(円)	8,000,000	県出捐率(%)	6.1%	主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)
						県内森林組合 99,354,800円(75.3%) 素材生産協同組合 10,000,000円(7.6%)

＊役職員数は各年度4月1日現在

役職員数	年度		H29	H30	H31(R1)	R2
	役員数	常勤	1	1	1	1
		うち県職員	0	0	0	0
		非常勤	8	7	8	8
		うち県職員	1	1	1	1
	職員数	常勤	8	9	8	7
		うち県職員	1	1	1	1
		非常勤	0	0	0	0
	常勤職員計		9	10	9	8
	非常勤職員計		8	7	8	8
	県職員計(非常勤役員除く)		1	1	1	1

＊次表は令和2年度の状況で、( )内は令和元年度(平成31年度)

(単位：千円、%)

収益等状況	経常収益 (A)	124,584	(147,802)		県費受入状況	補助金	21,870	(21,645)
	経常費用 (B)	133,467	(158,505)			事業費	15,826	(15,351)
	経常損益 (A)-(B)	△ 8,883	(△ 10,703)			運営費	6,044	(6,294)
	当期損益	△ 6,351	(△ 1,523)			交付金	0	(0)
財務・資産関係指標	公益事業比率	52.8	(51.0)	正味財産比率	89.2	(86.2)	負担金	0	(0)
	経常比率	95.2	(99.0)	流動比率	2,563.7	(1,523.5)	委託料	4,814	(4,697)
	人件費比率	16.5	(17.5)	固定比率	56.5	(62.1)	貸付金	△2,417	(△2,738)
	管理費比率	0.2	(0.2)	固定長期適合率	51.4	(55.2)	出捐金	0	(0)
	事業支出伸び率	△ 15.8	(3.3)	借入金依存率	4.3	(4.6)	損失補償年度末残高	0	(0)
	補助金等比率	17.6	(14.6)						
							人件費関係費用(再掲)	6,044	(6,294)

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化

改革基本方針 実施年月	改革基本方針	実施状況 実施年月	実施状況
平成24年2月	引き続き事業を存続	平成22年3月	耐用年数経過の高性能林業機械処分の売却益を、更新する機械の購入原資として積立開始
平成25年2月	引き続き効率化を図りながら事業を継続	平成22年9月～平成23年10月	財団の今後のあり方検討委員会を開催 (計4回)
		平成22年11月	管理の適正化を図るため、修理費用負担や機械の引渡し方法等を明確化した
		平成24年8月	高性能林業機械の適正な維持管理のため、レンタル料金を見直し(一部値上げ)

経営計画等の策定状況

当財団役職員、関係団体役職員及び県林務部職員等による検討委員会を立ち上げ、今後、財団が果たすべき役割・機能と組織のあり方等を検討を実施済。令和5年度の県基本計画の策定に併せ、計画の見直し等を行う予定。

情報公開の取組状況

イベント情報、財務諸表等をホームページに掲載

監査等結果

<平成17年度から外部の公認会計士に会計事務を委託>
・収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録並びに事務処理全般にわたり監査したところ、その内容は適正なものと認められた。
<包括外部監査>
・平成23年度 包括外部監査を受ける。指摘事項「事業の効率化を図るとともに、持続的な経営を見据えた経営の健全化を図ることが望まれる。」
<財政的援助団体等の監査結果>
・令和元年度 委員監査を受ける。指摘事項等なし。

団体の課題等

〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
1 法人の設立目的に即し事業を執行していくための財源を安定的に確保していく必要がある。 2 高性能林業機械のレンタル事業の在り方の検討及び、運用事務の効率化を図る必要がある。	1 森林資源が利用期を迎えている一方で、林業就業者の減少、労働災害の発生割合が高いなど、就労環境を巡る課題が多く、林業就業者の確保・育成に向けて林業労働財団の果たす役割は益々重要になっている。 2 林業労働財団の設立目的に即し、事業を執行していくための財源を安定的に確保していく必要がある。 3 高性能林業機械のレンタル事業については、利用状況などを踏まえ、今後、運用方法等を検討していく必要がある。

様式2

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:(一財)長野県林業労働財団

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

				平成30年度	平成31年(令和元年)度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部					
		経常収益 (A)		154,863	147,802	124,584
			うち基本財産運用益	464	501	482
			うち受取会費			
			うち事業収益	116,874	118,360	100,840
			うち受取補助金等	36,580	21,645	21,870
			うち受取国庫補助金			
			うち受取県補助金	36,580	21,645	21,870
			うち受取市町村補助金			
		経常費用 (B)		153,506	158,505	133,467
			うち事業費	153,156	158,211	133,143
			*共同就職説明会年1～2回実施(人) H30:68 R1:84 R2:94	76,547	80,844	70,507
			うち給料手当	28,034	27,537	21,842
			うち管理費	350	294	324
			うち役員報酬	133	104	112
			うち給料手当	81	74	46
		経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)		1,357	△ 10,703	△ 8,883
	経常外増減の部					
		経常外収益 (D)		3,521	9,180	2,532
		経常外費用 (E)				
		経常外増減額 (F)=(D)-(E)		3,521	9,180	2,532
	一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)			4,878	△ 1,523	△ 6,351
	一般正味財産期首残高 (H)			386,217	391,095	389,572
	一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)			391,095	389,572	383,221
指定正味財産増減の部	受取補助金等					
		うち受取国庫補助金				
		うち受取地方公共団体補助金				
	当期指定正味財産増減額 (J)			0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)				0	0
	指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)			0	0	0
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)				4,878	△ 1,523	△ 6,351
正味財産期首残高 (N)				386,217	391,095	389,527
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)				391,095	389,572	383,176

② 貸借対照表

				平成30年度	平成31年(令和元年)度	令和2年度
資産	流動資産			200,046	210,112	213,149
		うち現金預金		149,316	164,129	181,517
	固定資産			253,324	242,067	216,565
		基本財産		131,941	131,941	131,851
			うち土地			
			うち投資有価証券	130,000	110,000	129,910
		特定財産		29,836	43,017	40,740
			うち退職給与引当資産	3,727	4,208	1,931
			うち減価償却引当資産	26,108	38,809	38,810
		その他の固定資産		91,547	67,109	43,973
	資産合計			453,370	452,179	429,714
負債	流動負債			5,258	13,791	8,314
		うち短期借入金				
		うち未払金		4,943	8,778	8,030
	固定負債			57,017	48,816	38,179
		うち長期借入金		23,572	20,834	18,418
		うち退職給与引当金		3,727	4,208	1,931
	負債合計			62,275	62,607	46,493
正味財産	指定正味財産					
		うち基本財産への充当額				
		うち特定資産への充当額				
	一般正味財産			391,095	389,572	383,221
		うち基本財産への充当額		131,941	131,941	131,851
		うち特定資産への充当額		26,108	38,809	38,810
	正味財産合計			391,095	389,572	383,221
負債及び正味財産合計				453,370	452,179	429,714